沖縄県農業共済組合

女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

男女とも全職員が活躍できる雇用環境の整備を行うため、次のように行動計画を策定する。

1.計画期間　2023 年 12 月 1 日～2029 年 3 月 31 日

2.当組合の課題

・仕事と家庭の両立が難しいと考えられることから、管理職を目指す女性職員が育たない。

3.目標と取組内容・実施時期

（職業生活に関する機会の提供に関する目標）

目標１：全職員の男女比と管理職の男女比が同程度となるようにする。

【取組内容と実施時期】

●2023 年 12 月～　管理職候補となる男女職員に対し、職場のリーダーの役割を理解し、マネジメントの基礎、普及推進に関するスキルアップのための研修を行う。

（職業生活と家庭生活との両立に関する目標）

目標２：男性職員の育児休業取得率を５０％以上にする。

【取組内容と実施時期】

●2023 年 12 月～　配偶者が出産した男性職員対象として、管理職から育児休業取得をすすめる。

（次世代育成支援対策推進法に基づく目標）

目標３：子の看護休暇制度の普及。

【取組内容と実施時期】

●2023 年 12 月～　職務会及び広報誌等による職員への周知を行う。

＜目標１：男女比の試算＞

※職員数　89 名中　女性職員 15 名　男女比 16.8%

　管理職数 22 名（男性 22 名　女性０名）

（支所長 4 名、課長 8 名、診療所長 4 名、技幹 1 名、本所：参事 1 名、部長 3 名、室長 1 名）

　管理職 22 名中　男女比 16.8%　＝女性管理職数　３名

＜目標２：男性職員の育休取得率＞

（単位：名　%）

年度 項目	令和５年度	令和６年度	令和７年度	備　　考
取得可能者	8	8	7	
取得者	0	0	6	
取得率	0	0	85.7	

＜目標３：子の看護休暇の取得率＞

（単位：名　%）

年度 項目	令和５年度	令和６年度	令和７年度	備　　考
取得可能者	28	27	29	
取得者	17	16	25	
取得率	60.7	59.2	86.2	